

せん断スパン比がせん断補強筋効果に及ぼす影響

九州工業大学
阪神高速道路公団

学生会員
正会員

芳賀 祥晃
西岡 勉

九州工業大学
独立行政法人土木研究所

正会員
正会員

幸左 賢二
小林 寛

1. はじめに

本研究では、ディープビーム部材の設計法を確立するために、せん断スパン比(以下a/d)と補強鉄筋比(以下Pw)をパラメータとした実験により、せん断スパン比がせん断補強筋効果に及ぼす影響と共に、せん断抵抗メカニズムについての検討を実施した。

2. 実験の概要

表-1に実験供試体の諸元及び圧縮試験結果を示す。a/d=0.5, 1.0, 1.5とPw=0, 0.4%をパラメータとした。なお、a/d=1.0の供試体については、破壊形態の差違が見られたため、同一条件で2体ずつの実験を実施したが、供試体下面の不陸のため、特異な圧壊となったB-6, 7は解析対象からは除外した。

図-1には供試体形状と併せて載荷位置、及び配筋状況を示している。また本実験では、供試体変位、鉄筋ひずみ(主鉄筋、せん断補強筋)、ひび割れ進展状況、ストラット方向のひずみ、せん断変形の5項目を主な測定項目とした。

3. 実験結果の概要

図-2にa/d ≤ 1.0の代表的破壊例としてB-2, 6R供試体と、a/d > 1.0の代表的破壊例としてB-11供試体の、各計測ひずみが最も進展した箇所のひずみ進展状況を示す。

B-2供試体は圧縮ひずみが-3772 μと、-3500 μを超えており終局ひずみ近傍に達している。これに対して、引張ひずみは1294 μしか進展しておらず、降伏に至っていない。B-6R供試体も同様な傾向が見られた。以上のことからB-2, 6R供試体は、圧縮力が支配的なせん断圧縮破壊が発生したと考えられる。これに対して、B-11供試体は終局時に圧縮ひずみが-4414 μに達し、-3500 μを超えており終局ひずみ近傍に達している。また引張ひずみも5565 μに達し、1800 μを大きく超え引張ひずみも降伏に至っている。後

表-1 供試体諸元

供試体No.	せん断スパン比a/d	せん断スパンa[mm]	有効高さd[mm]	部材幅b[mm]	せん断補強筋鉄筋比Pw[%]	主鉄筋比Pt[mm]	圧縮強度ock[Mpa]
B-2	0.5	200	400	200	0.0	2.02	36.2
B-3					0.4		36.2
B-6					0.0		36.2
B-6R					1.0		31.3
B-7					0.4		36.2
B-7R					0.0		31.3
B-10					1.5		29.2
B-11					0.4		29.2

R: 同形状供試体の2体目

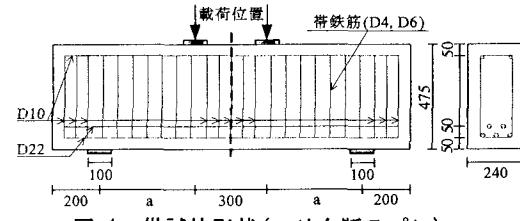


図-1 供試体形状(a:せん断スパン)

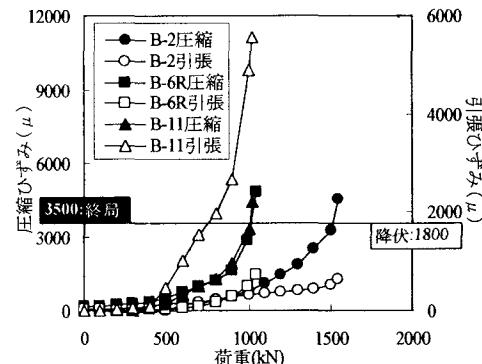


図-2 圧縮ひずみと引張ひずみの関係

表-2 実験結果

Pw	a/d	0.5			1.0			1.5				
		供試体No.	B-2	B-6	B-6R	供試体No.	B-10	B-11	供試体No.	B-3	B-7	B-7R
0%		最大荷重	1550[kN]	675[kN]	1050[kN]	破壊形態	圧縮破壊	局所的な圧壊	圧縮破壊	斜めせん断ひび割れ破壊(曲げ降伏無し)		
0.4%		破壊位置										
0.4%		供試体No.	B-3	B-7	B-7R	最大荷重	1536[kN]	900[kN]	1181[kN]	斜めせん断ひび割れ破壊(曲げ降伏有り)		B-11
0.4%		破壊位置										

●アクリルバーの圧縮ひずみが-3500μを超えた位置
◇帶鉄筋の引張ひずみが1800μを超えた位置

述するように、 $a/d=1.5$ ではせん断ひび割れが支配的となり、終局に至ると考えられる。

図-3に全供試体の最大耐力と以下の(1)～(4)式との比較を示す。式(1), (3), (4)は道路橋示方書式、式(2)は九工大提案式である。

$$S = C_{dc} \cdot Sc + Ss \quad (1)$$

$$C_{dc} = \frac{10.3}{1+(a/d)^2} \quad (a/d < 2.0) \quad (2)$$

$$Sc = 0.82 \cdot Pt^{1/3} \cdot (1/d)^{1/3} \cdot \sigma_c k^{1/3} \cdot b \cdot d \quad (3)$$

$$Ss = Aw \cdot \sigma_s y \cdot z/s \quad (4)$$

$a/d=0.5$ の供試体はせん断補強筋の有無に関わらず、耐力に差が見られる。一方で、 $a/d=1.0, 1.5$ の供試体は、せん断補強筋を配置することにより、耐力の増加が見られ、 a/d が大きくなるにつれて耐力の増加量が大きくなる傾向が見られる。また図-3より、 $Pw=0\%$ の場合、実験値は提案式にはほぼ適応することが分かる。

4. $a/d=1.5$ における破壊形態

図-4に $a/d=1.5$ の供試体のせん断ひび割れの進展状況を、デジタルカメラで計測した結果を示す。測定箇所は、図-5に示すようにストラット部中央部である。図-4 a) より載荷後、せん断補強鉄筋の降伏までは、ひび割れ面より下側はひび割れが開く方向に動いており、ひび割れ面より上側はほとんど動きが見られなかった。よって、ひび割れと直角方向に変形が進展することから、供試体が引張力により変形していくと考えられる。図-4 b) より、せん断補強鉄筋降伏後は、ひび割れ面より下側では鉛直方向下向きへの動きが大きくなることが分かる。この場合も、ひび割れ面より上側では移動は確認出来なかった。このように、鉛直下向きの方向への変形は、ひび割れ面を跨いでズレ方向の力による変形が支配的であると考えられる。

図-5に $a/d=1.5$ の破壊形態の模式図を示す。 $a/d > 1.0$ の供試体は、ストラット部下面に作用する引張力が支配的となり破壊時にはストラット部の下面にせん断破壊面を形成する。よって、ストラット部下面に発生するせん断ひび割れが、破壊耐力を支配する。

5.まとめ

- (1) $a/d=0.5, 1.0$ の供試体は、圧縮ストラット部で破壊するせん断圧縮破壊であり、 $a/d=1.5$ の供試体は、ストラット下面に発生する斜めせん断ひび割れの進展による破壊形式となり、 a/d によりディープビームの破壊性状が異なる結果となった。
- (2) 実験によるコンクリートせん断耐力は、提案式から算出した計算値とほぼ同様の耐力値を示し、提案式の妥当性が確認できた。また、 a/d が大きくなるほど、せん断補強筋の効果が大きくなる結果となった。

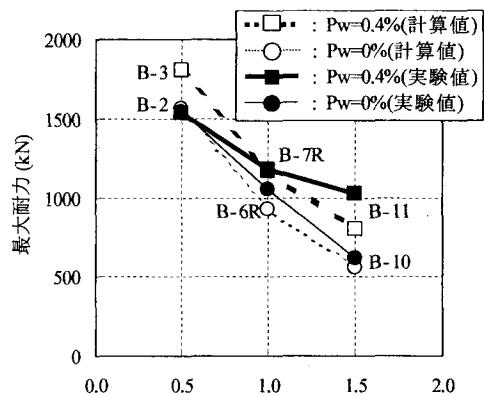


図-3 最大耐力と提案式との比較

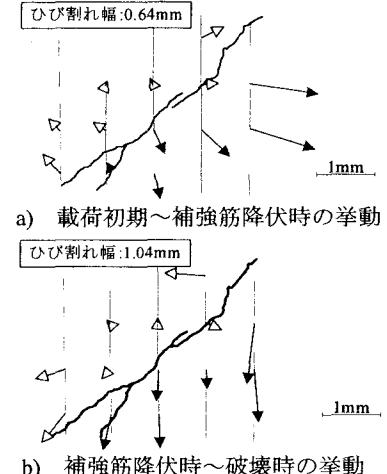
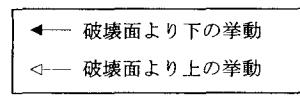


図-4 $a/d=1.5$ の挙動

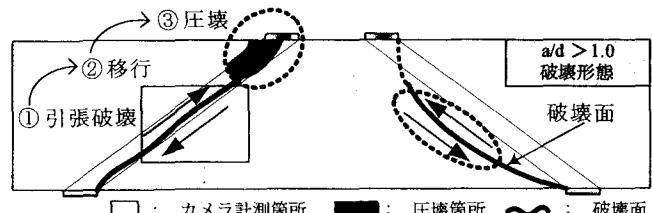


図-5 $a/d > 1.0$ の破壊形態(引張力が支配的な破壊)